

【事例2】 特定口座を利用しているケース

私は、平成 28 年中に丙証券西口支店及び丁証券東口支店の特定口座（源泉徴収は選択していません。）で次の取引を行いました。

譲渡区分	譲渡の対価の額	取得費及び譲渡に要した費用の額等	差引金額
上場分（丙証券分）	1,200,000 円	1,000,000 円	200,000 円
上場分（丁証券分）	800,000 円	433,000 円	367,000 円
合 計	2,000,000 円	1,433,000 円	567,000 円

また、戊証券南口支店で次の上場株式の取引を行いました（特定口座は利用していません。）。

銘柄	株数	売渡日	売却金額	委託手数料	購入日	購入金額
D 電気	1,000 株	1 月 15 日	700,000 円	7,000 円	平成 15 年 3 月 6 日	900,000 円
E 商事	1,000 株	4 月 11 日	1,000,000 円	10,000 円	平成 14 年 10 月 4 日	600,000 円

私はこれらの収入以外に、パート収入（収入金額 70 万円）がありますが、夫の扶養親族（夫の給与では年末調整で配偶者控除の適用を受けています。）になっています。

「確定申告書等作成コーナー」で申告書等を作成すると税額などが自動計算され便利です。この事例についての具体的な入力例は国税庁ホームページに掲載しています（詳しくは 35 ページ参照）。

① 「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」を作成します。

「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」は、②面を書いた後に①面を書いてください。

二以上の特定口座での取引を申告する場合は、合計表として「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」を作成して提出する必要があります。

上場株式等をお売りになった場合には「上場株式等」に、それ以外の株式等（一般株式等）をお売りになった場合には「一般株式等」に、右のように②面から転記してください。

この事例の場合、特定口座の上場株式等に係る譲渡と、特定口座以外の上場株式等に係る譲渡がありますので、合計して「上場株式等」に転記してください。

※ 上場株式等の相対取引をした場合の記載方法については、税務署にお尋ねください。

この事例の場合、特定口座の上場株式等に係る譲渡と、特定口座以外の上場株式等に係る譲渡がありますので、②面の 2 の「譲渡の対価の額（収入金額）」の「合計（上場株式等（特定口座）」欄 2,000,000 円と②面の【参考】の「譲渡による収入金額」の「合計・上場株式等（一般口座）」欄 1,700,000 円を合計して、①面の「収入金額」の①欄（「譲渡による収入金額」欄）に書いてください。

また、②面の 2 の「取得費及び譲渡に要した費用の額等」の「合計（上場株式等（特定口座）」欄 1,433,000 円と②面の【参考】の「取得費（取得価額）」の「合計・上場株式等（一般口座）」欄 1,500,000 円を合計して、①面の「必要経費又は譲渡に要した費用等」の④欄（「取得費（取得価額）」欄）に書いてください。

【事例2】の解説

○ あなたが行った取引は、全て「上場株式等」の取引に該当します。

特定口座の取引と特定口座以外での取引がある場合には、これらの取引を「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」で合算して計算します。計算すると次のとおりとなります。

収入金額 必要経費等 差引金額
(上場株式等) 3,700,000 円 - 2,950,000 円 = 750,000 円

○ 納める税金（所得税及び復興特別所得税）の計算は、「申告書 B 第一表、第二表」及び「申告書第三表（分離課税用）」で行いますので、次ページ以降の記載例の手順に沿って作成してください。

○ この事例の納める税金（所得税及び復興特別所得税）の額は、64,300 円となります。

○ なお、合計所得金額（6、9 ページ参照）が 38 万円を超える場合には、その方の配偶者の方は「配偶者控除」の適用を受けることはできません。また、合計所得金額が 76 万円以上の場合には、「配偶者特別控除」の適用も受けることはできません。したがって、この事例では、あなたの配偶者（夫）は給与所得について年末調整で適用を受けている「配偶者控除」の適用をしないで納める税金（所得税及び復興特別所得税）を計算した確定申告書を提出する必要があります（17 ページ参照）。

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

【平成 28 年分】

住所 (前住所) B市〇〇町1-12-501 フリガナ カントウ ノブコ
氏名 関東 信子
電話番号 (連絡先) 〇〇〇-△△△-XXXX 職業 会社員 関与税理士名 (電 話) 関東 信子

※ 譲渡した年の 1 月 1 日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

1 所得金額の計算

収入金額	一般株式等	上場株式等
譲渡による収入金額 ①		3,700,000
その他の収入 ②		
小 計 (①+②) ③		3,700,000
取得費 (取得価額) ④		2,933,000
譲渡のための委託手数料 ⑤		17,000
小計 (④+⑤までの計) ⑥		2,950,000
差引金額 (③-⑥) ⑦		750,000
特定投資株式の取得に要した金額の控除 (※2) (⑧欄が赤字の場合は記入してください)		
所得金額 (⑦-⑧) ⑨		750,000
本年分差し引く上場株式等に係る繰越損失の金額 (※3) ⑩		
繰越控除後の所得金額 (※4) (⑨-⑩) ⑪		750,000

2 面 (計算明細書)

2 申告する特定口座の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の合計

口座の区分	取引先 (金融商品取引業者等)	譲渡の対価の額 (収入金額)	取得費及び譲渡に要した費用の額等	差引金額 (譲渡所得等の金額)	源泉徴収税額
源泉口座 簡易口座	丙 証券会社 銀行 西口 本店 () 出所 ()	1,200,000	1,000,000	200,000	—
源泉口座 簡易口座	丁 証券会社 銀行 東口 本店 () 出所 ()	800,000	433,000	367,000	—
源泉口座 簡易口座	証券会社 銀行 本店 () 出所 ()				
源泉口座 簡易口座	証券会社 銀行 本店 () 出所 ()				
源泉口座 簡易口座	証券会社 銀行 本店 () 出所 ()				
源泉口座 簡易口座	証券会社 銀行 本店 () 出所 ()				
合 計 (上場株式等 (特定口座))		2,000,000	1,433,000	567,000	—

【参考】 特定口座以外で譲渡した株式等の明細

区分	譲渡年月日 (償還日)	譲渡した株式等の銘柄	数量 (株口、円)	譲渡先 (金融商品取引業者等の所在地・名称等)	譲渡による収入金額	取得費 (取得価額)	譲渡のための委託手数料	取得年月日
一般株式等	—	—	2,000	戊証券南口支店	1,700,000	1,500,000	17,000	—
一般株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
一般株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
一般株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
一般株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
一般株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
一般株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
一般株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
一般株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
一般株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					1,700,000	1,500,000	17,000	

申告する特定口座の上場株式等に係る譲渡所得等の金額については、源泉口座・簡易口座のいずれかを「○」で囲み、口座ごとに書いてください。

丙証券分

平成 28 年分 特定口座年間取引報告書

住所 (前住所) B市〇〇町1-12-501 フリガナ カントウ ノブコ
氏名 関東 信子
生年月日 〇〇・〇〇・〇〇 源泉徴収の選択 1 年 (2 年)

譲渡区分	① 譲渡の対価の額 (収入金額)	② 取得費及び譲渡に要した費用の額等	③ 差引金額 (譲渡所得等の金額) (①-②)
上 場 分	1,200,000	1,000,000	200,000
特 定 分	800,000	433,000	367,000
合 計	2,000,000	1,433,000	567,000

金融商品取引業者等 所在地 B市△△町7-8 名称 丙証券西口支店 法人番号 〇〇〇〇〇〇XXXXXX△△△△

丁証券分

平成 28 年分 特定口座年間取引報告書

住所 (前住所) B市△△町4-5 フリガナ カントウ ノブコ
氏名 関東 信子
生年月日 〇〇・〇〇・〇〇 源泉徴収の選択 1 年 (2 年)

譲渡区分	① 譲渡の対価の額 (収入金額)	② 取得費及び譲渡に要した費用の額等	③ 差引金額 (譲渡所得等の金額) (①-②)
上 場 分	800,000	433,000	367,000
特 定 分	800,000	433,000	367,000
合 計	800,000	433,000	367,000

金融商品取引業者等 所在地 B市△△町4-5 名称 丁証券東口支店 法人番号 〇〇〇〇〇〇XXXXXX△△△△

《参考》

源泉徴収口座を申告する場合には、申告書 B 第二表の「所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）」欄及び申告書 B 第一表⑤欄に源泉徴収税額等を転記してください。

転記の方法については、57 ページをご覧ください。

上場株式等については、金融商品取引業者等ごとにまとめて、区分・数量・金融商品取引業者名・収入金額・取得費・譲渡のための委託手数料を書いてください。

なお、記入欄が足りない場合には、適宜の用紙に記入して差し支えありません。